

ASEAN 経済通信

金融ファクシミリ新聞社

TEL:03-3639-8777

FAX:03-3639-5071

<http://www.fng-net.jp/asean/>

第140号 (2011年10月11日)

—無断コピーおよび転送は固くお断りします—



アジア点描

ベトナム・ホイアンの街並み

(日本アセアンセンターHP)

contents

週報 Report

頻繁な転職や労働法への対応に苦慮

日本のベトナム投資動向と課題②…… 2

◇ わが社のアジア戦略

中国にも生産拠点

信越化学工業…… 6

◇ アジアのヒット商品

相次ぐ生産拠点の設立

紙おむつ…… 7

◇ よむ！ベトナムトレンド

たばこ産業の成長は続くか

…… 10

◇ ASEAN 制度 Review

シンガポールの外資誘致策

…… 11

* 企業レーダー …… 4

—積水化学、インドネシアに販社

—みずほCBが越国営銀に15%出資

【日本企業動向早見表 (毎週更新)】

* ASEAN各国情勢 …… 8

—タイ、外国人観光客が20%増加

—シンガポール、10年度税収は17%増

* 先週のASEAN市場 …… 12

金融ファクシミリ新聞社セミナーのご案内

2011年11月1日(火)開催

『カンボジアの投資制度と

日本企業を中心とした投資動向』

◇講師：松井 洋一氏

株式会社コーエイ総合研究所 顧問

「カンボジア投資ガイドブック」

(カンボジア開発評議会発行) 編著者

頻繁な転職や労働法への対応に苦慮

日本のベトナム投資動向と課題①

ベトナム拠点を設ける日本企業が着実に増加する中、新規・既存企業を含めて主要な課題の1つが人事・労務の問題だ。JETROの在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年版)によると、ベトナムの雇用・労働面での問題点の上位3項目は「従業員の賃金上昇」「従業員の質」「従業員の定着率」の順。東南アジア各国の調査結果とほぼ同様の傾向がみられるが、ベトナム独自の事情があることも見逃せない。現地の就労意識や労働法などは、日本と全く異なるとの前提で対処する必要があるとそうだ。

◇最低賃金 5割増の地域も

ベトナム政府はこのほど、外資系企業を含めた国内企業の最低賃金規定を改定し、10月から適用を開始した。通常は年に1度、年初に賃金改定が行なわれていたが、今回はインフレの影響を考慮して前倒しで実施することとした。また今回の改定では、世界貿易機関(WTO)のコミットメントに従い国内企業と外資系企業の基準を統一。都市部や地方、へき地など賃金水準によって区分していた4エリアの再編なども行なった。これによる最低賃金レベルは、最も所得水準の高いエリア1が155万ドンから200万ドン(約96米ドル)と29.0%の引き上げ。主要都市に隣接する省などのエリア2が135万ドンから178万ドンと31.9%増など、いずれも30%前後の上げ幅となっている。同国の消費者物価指数(CPI)は8月が前年同月比23.02%、1~8月が前年同期比17.64%のそれぞれ上昇だったため、最低賃金の上げ幅はこれを大幅に上回るもの。また、従来のエリア2からエリア1に組み入れられたドンナイ省の一部地

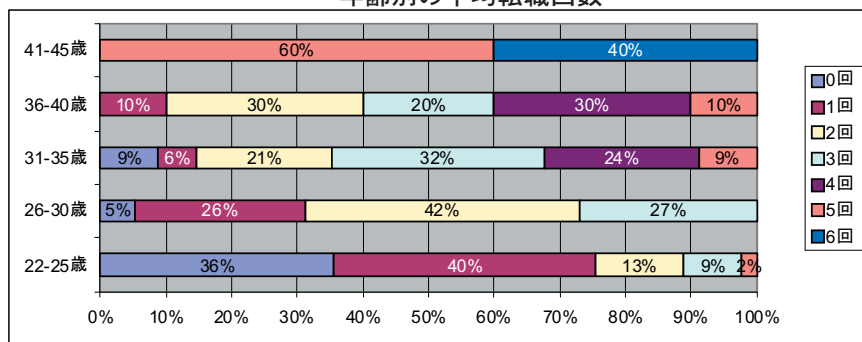
域などでは、エリアの再編による基準引き上げも加わり5割程度の上げ幅となる。

賃上げ圧力とともに人材の確保が難しいこともベトナムの特徴といえる。30歳以下の人口が全体の6割を占めるなど、労働力の絶対数が少ないわけではないが、進学率の上昇や若者の地方回帰、離職率の高さ、季節的な要因を強く受けることなどがその原因とされる。また中小企業にとっては、同じ地域や工業団地などに進出してくる大企業の草刈場になるケースも懸念され、状況はさらに厳しいといえるかもしれない。

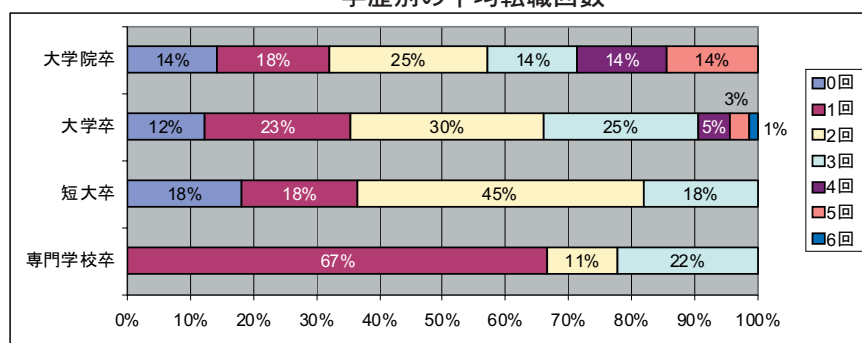
ベトナム人の就労意識については、日系人材サービスのICONIC(アイコニック)が興味深い調査を実施している。同社がベトナム南部と北部のビジネスパーソン191人に実施した転職実態調査によると、調査対象者(平均28.7歳)のこれまでの平均転職回数は2.02回。調査対象者がいずれも転職希望者だったことから、20代後半で3回目の転職を視野に入れているというのが平均的なベトナム人ビジネスパーソンとみることができる。「高学歴になるほど、平均転職回数は増加」「職位が高い人ほど、平均転職回数は増加」といった結果は、高度人材が少ないことによる労働の売り手市場とみることでもできる。オフィススタッフ系職種の平均転職回数が2.17回であるのに対し、技術系職種は1.74回と転職が少ない傾向も見られた。

企業側からは管理職や人事担当、経理、技術職などの高度人材が不足気味だとの声が聞かれる。企業は新卒者の採用を希望するが、学生の能力が不十分なことや現地の就労スタイルから、ヘッドハンティングなどによる即

年齢別の平均転職回数



学歴別の平均転職回数



資料：ICONIC「ベトナム人転職実態調査」

戦力の採用に向かいがち。ICONICによると、新卒からの生え抜き人材が昇格していく日本的人事と異なり、ベトナムでは転職マーケットから経験者を管理職人材として中途採用するのが一般的。また、各社が良い人材の獲得競争をすることで、それらの人材の賃金はタイ並みかそれ以上になってしまうといわれる。

◇労働法は企業側に不利

一般労働者も含めた現地人材のジョブホッピングの多さは、進出企業にとっては頭の痛い問題。日本での研修までさせながら転職されるケースも少なくないといい、工業団地内などでは入居企業が共同で防止策を講じることも。特に管理職や現場のリーダーなど、優秀な人材が抜けてしまうと一般スタッフを教育することも困難になってしまう。

このほど金融ファクシミリ新聞社のセミナーで講演したAGS ホーチミン事務所代表の石川幸氏（現地で日系企業に投資・会計サービスを提供）によると、離職への対応には社員の動機付けが欠かせない。ベトナム人は少しでも賃金が良い職場、自らに役立つ職場を求めて転職機会をうかがっているのに対

し、企業側は賃金以外に、仕事へのやりがいや優れた業務成績への表彰、福利厚生への拡充などさまざまな角度から定着を促す仕組みが求められる。

石川氏はまた、ベトナムの労働法がどちらかといえば労働者寄りになっており、企業側に不利という心構えが必要であるとしている。日本であれば懲戒解雇につながりそうな行為もベトナムでは停職処分にとどめざるを得ないなど、企業はベトナムの労働法に定められた適法な手順対応を求められる。従業員を解雇するに当たっては、事実認定と適法な解雇手順が設けられてお

り、一定の事実認定を踏まえ、解雇判断のプロセスが必要とある。業務上のミスなど過失が明らかな場合は本人が納得する場合もあるだろうが、利害が対立したり不正が発覚した場合には労働者が事実を否認する懸念もある。そのため、まず事実確認は必ず必要になる。悪意がある場合など、労働者が労働法を笠に着て職場にぶらさがるとの懸念も否定できない。

社員が不正を行なうなど懲戒解雇の必要がでた場合、まず事実認定をすぐに行うべき。次に、退職プロセスの発動以外にも、弁護士を通じての合意解雇の交渉、割増金支払いによる退職を促すなどの方法も考えられる。経営側にとっては不本意な方法かもしれないが、縛りのきつい労働法を適切にクリアし、他の従業員や業務への影響を考慮すればやむを得ないケースもあるだろう。

特に製造業では、技術系の日本人駐在員が経営・人事管理も担当するケースが少なくないといい、こうした事態への対処は困難が予想される。従業員との信頼関係を基礎としながらも、労働法への理解や問題対応の備えも同時に求められている。【了】 (M)



積水化学、インドネシアに販社

【化学】積水化学工業（4204）は6日、インドネシア・ジャカルタにプラスチック製品を販売する新会社を設立すると発表。シンガポール、タイに続く域内の販売拠点とする。2010年度に1800億円だった海外の連結売上高を2013年には3000億円に引き上げる計画で、拡大が見込まれる同国市場を取り込んでいく。10月3日から営業を開始し、2013年度には約4億円の販売を計画している。

良品計画がマレーシアに現地法人

【小売業】良品計画（7453）は、マレーシアで無印良品事業を展開するため、シンガポール法人を通じて全額出資の子会社を設立した。資本金は約3600万円。またシンガポール法人は、株式を保有する香港法人から全株式を取得、良品計画の子会社に変更し、今後の東南アジアと南アジア地域での事業展開のオペレーション拠点とする。

豊通、インドネシア製粉会社に出資

【卸売業】豊田通商（8015）は5日、マレーシアの大手食品グループ、マライアンフラワーミル社（MFM社）と、インドネシアの大手食品グループであるFKSキャピタルが設立した製粉会社に出資することで合意した。小麦粉の消費が拡大し、世界最大級の輸入国となる見通しのインドネシアで、小麦の一次加工部門に参入する。年内に合弁会社を設立し2012年に工場を着工、2013年に稼働開始の予定。豊田通商は、自動車以外の分野の1つとして食料分野に注力している。

清水建設がシンガポールで住宅事業

【建設業】清水建設（1803）は、シンガポールで計画されている大規模住宅分譲事業に参画する。同事業は不動産大手キャピタランド

社が企画し、同社と三菱地所の子会社が共同出資した合弁会社により計画が進められてきた。清水建設はキャピタランド社の持つ合弁会社の持ち分を一部買取することで20億円を出資。それぞれの持ち分はキャピタランド社65%、三菱地所25%、清水建設10%となる。事業は、ビシャン・セントラル地区で総戸数約500戸、地上38階の超高層マンション2棟の建設・分譲を行う。地下鉄ビシャン駅から徒歩5分の位置にある。

サイバーエージェントが越に拠点

【サービス業】サイバーエージェント（4751）はこのほど、ベトナムに拠点を開設し、現地向けにインターネット関連サービスを提供する専門部署として「ネットビジネス総合事業本部ベトナム事業部」を設立した。現地企業向けにSEO（検索エンジン最適化）サービスを提供し、今後はベトナムで総合的なインターネットサービスを行なっていく考え。まずは現地企業向けにSEOサービスを提供し、インターネットビジネスやインターネットプロモーションのコンサルティング業務など企業のインターネット事業拡大支援を行う。将来的にはベトナムにおけるB to Cサービスの提供を予定している。

みずほCBが越の国営銀に15%出資

【銀行業】みずほコーポレート銀行はこれまでに、ベトナムの国営商業銀行ベトコンバンクと資本・業務提携を行うことで合意した。ベトコンバンクが実施する第三者割当増資に応じることで株式15%を取得。ベトコンバンクの民間筆頭株主となる。これによりみずほCBは、取締役を1人指名する予定。これまでハノイとホーチミンに支店を開設していたが、提携でベトコンバンクの国内拠点網や各種情報を活用したサービス提供が可能になることで、顧客へのサービス体制を強化する。

シチズン時計がタイに製造拠点

【精密機器】シチズン時計は、腕時計の生

産能力を拡充するためタイに生産子会社を設立する。2013年1月から生産開始の予定。世界の腕時計市場は金融危機により大きく落ち込んだものの、市場の立ち上がりは世界的に想定以上に早く、シチズンは供給が追いついてない状況が続いている。海外生産拠点は中国を中心に展開しているが、需要拡大に合わせてタイで生産能力を増強。日本・中国・タイの3拠点の生産体制とする。タイでは1988年に現地法人を設立し、外装部品加工、完成品組立てを行っており、新会社では主に外装部品（ケース、文字板等）の生産を行う。

東芝がマレーシアの子株式を譲渡

【電気機器】東芝(6502)はこのほど、マレーシアにある半導体後工程製造子会社TEMの全株式を米・アムコアテクノロジー社に譲渡することで合意したと発表した。2012年1月初旬までに譲渡を完了する計画。TEMは、主にディスクリットとアナログ製品の組み立てを中心に事業を拡大、近年はパワー半導体

を主力としてきた。今後は、世界2位の後工程專業会社アムコアの傘下に入ることで規模のメリット、部材調達力などを活用しコスト競争力を強化。東芝は、パワー半導体事業でTEMを後工程アウトソーシング先の1つとして活用するとともに、前工程に経営リソースを集中し、生産拠点である加賀東芝エレクトロニクスの生産能力の増強を図る。

住金物産、タイで太陽光発電事業

【卸売業】住金物産(9938)は、タイで大規模太陽光発電事業に参入する。これまでに運営会社のロジャナ・エナジーに30%を出資。アユタヤ県のロジャナ工業団地内に77万平方メートル(東京ドーム約60個分)の土地を確保し、最大出力2万4000キロワット(KW)の発電能力をもつ太陽光発電設備を設置する。電力は政府機関である地方電力公社に全量を販売する予定。同太陽光発電所の稼働で、一般家庭1万世帯分の使用電力を賅うことができる。(M)

日本企業動向早見表(2011年10月3日~10月7日調査分)

	国名	業種	社名	内容	摘要
NEW	ベトナム	サービス業	サイバーエージェント	拠点開設	「ネットビジネス総合事業本部ベトナム事業部」を設け、企業向けSEO(サーチエンジン検索最適化)サービスを提供
NEW	ベトナム	銀行業	みずほコーポレート銀行	資本提携	国営商業銀行ベトナムバンクの株式15%を取得して資本提携。民間筆頭株主となる
NEW	ベトナム	電気機器	フォスター電機	新工場建設	ダナン市の第1、第2工場に続く分工場をキエンザン省に建設。ヘッドホン・ヘッドセットの需要増に対応する
NEW	ベトナム	機械	ベガサスミシン製造	工場拡張	ハイズン省の工業用ミシン工場に新工場棟を建設。従来の組立生産から一貫生産に拡充
NEW	タイ	精密機器	シチズン時計	現地法人設立	アユタヤ県のロジャナ工業団地に生産子会社を設立し、2013年1月から生産を開始
NEW	タイ	卸売業	住金物産	事業参画	大規模太陽光発電事業を運営するロジャナ・エナジーに30%出資して事業に参画
NEW	タイ	輸送用機器	いすゞ自動車	新工場建設	ピックアップ・トラックの需要増に対応し、サムットプラカン県にある生産拠点に新工場を建設。180億円を投じて、2012年の秋までに稼働開始する予定
NEW	マレーシア	電気機器	東芝	株式譲渡	半導体後工程製造子会社の全株式を米・アムコアテクノロジー社に譲渡。前工程に経営資源を集中する
NEW	マレーシア	小売業	良品計画	現地法人設立	無印良品事業を展開するため100%出資の現地法人を設立
NEW	シンガポール	建設業	清水建設	事業参画	シンガポールで計画されている大規模住宅分譲事業に参画。合弁会社に対して20億円を出資する
NEW	インドネシア	非鉄金属	日本軽金属	駐在員事務所開設	グループ商品の水平展開の可能性、自動車向けアルミ製品ビジネスなどの調査を行なうため駐在員事務所を開設
NEW	インドネシア	卸売業	豊田通商	出資	インドネシア製粉会社MFM社に出資し、年内に合弁会社設立、2012年に工場着工の予定
NEW	インドネシア	化学	積水化学工業	販売会社設立	シンガポール、タイに続いて販売会社をジャカルタに設立。プラスチック製品を取り扱う
NEW	フィリピン	卸売業	丸紅	覚書締結	ルソン島南部のバグピラオ石炭火力発電所の開発で地場大手開発業者と覚書を締結

※1 金融ファクシミリ新聞社調べ

※2 対象地域:ASEAN加盟10カ国

【過去掲載分についてはASEANトップページを参照】

わが社の

アジア戦略

中国にも生産拠点

信越化学工業

塩化ビニル樹脂、半導体シリコンの世界トップメーカーとして知られる信越化学工業（4063）。国内トップシェアのシリコン事業などを含め、同社の生み出す素材は生活のいたるところに浸透している。電気自動車やハイブリッドカー、スマートフォンなどのハイテク製品、医薬品、化粧品、さらには環境対応型の建築資材など、次世代の製品や生活に密着した製品まで同社は幅広く手がけている。生活水準の向上しつつあるアジアではこうした素材へのニーズはうなぎ上りになると見込まれ、現地向け供給体制を強化する。

2011年3月期の売上高1兆583億円のうち、アジア・オセアニアの割合は日本の36.5%に次ぐ28.9%。米国の14.5%や欧州の11.6%を大幅に上回る。アジアでの生産は、「最適地立地」の考えのもとマレーシアに半導体シリコン、タイにシリコン樹脂の主力工場を置くなど各地で拠点を展開する。拠点の立地は、良好な事業環境とともに顧客ニーズを素早く的確にとらえられることが前提だ。

特に、シリコン樹脂は顧客ニーズの変化が激しく、細かなニーズの汲み上げと迅速な製品への反映が求められる。耐寒性や耐熱性、耐候性（紫外線などへの耐性）など本来の特性に、用途や目的によって新たな機能を加えていくことで多様な産業向けに開発する。PCや携帯電話のキーパッド、化粧品、リンス、キッチン用品など、その品目は数千種類。いずれも新製品の開発テンポが速いため、より顧客に密着した供給体制が必要という。また、ICの基板になるシリコンウエハーは、円柱状のインゴット（高純度シリコン結晶の塊）をスライスすることで基板を作り出す。近年ではインゴットの大口径化に伴い多額の設備投資を実施してきた。

これまで国内からの輸出が中心だった中国でも、上海市に隣接する江蘇省で光ファイバー用プリフォームとシリコン製品の現地生産を行なうことを決めた。中国に対し同社はまとまった投資に慎重な姿勢を通してきたが、一定の事業環境は整ったと判断した。光ファイバー用プリフォームは、信越化学が75%を出資する合弁事業として、同省江陰市で2011年末にも操業開始の見込み。生産能力は光ファイバーケーブル換算で年800万キロメートル。中国の光ファイバー需要は世界シェアの約半分といい、旺盛な需要の取り込みを図る。またシリコンは、南通市の経済技術開発区に工場を建設。投資額は約85億円で、年産2万5000トン、売上高は年間約100億円を見込んでいる。

中国は、自動車関連を中心とした素材需要の拡大が顕著。両事業とも投資規模としては大きくはないが、輸出販売とともに現地への供給体制を強化していく考えだ。 (M)

インド発「日刊ビジネスレター」のご案内

インド国内の有力紙より日本、日系企業に必要な政治・経済・金融・産業・外交に関するニュースを、即日日本語にて配信するニュースレターを取り扱っております。お問い合わせ・申込は、HP (URL : <http://www.fng-net.co.jp/india>) よりご連絡ください。

アジアの ヒット商品 Best Hit ASIA

相次ぐ生産拠点の設立 紙おむつ

アジアの所得向上により市場拡大が目立つのが紙おむつだ。日本と異なり出生数も増加しているだけに、需要は今後さらに伸びると予想される。赤ちゃんに対する親の気持ちは各国共通。便利で機能的な紙おむつが求められるのは当然だが、製品には現地に合わせた工夫があり、売り方にも違いがあるようだ。拡大する市場に対して、日本のブランドや素材メーカーの動きも活発化している。

日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると、アジアでは米 P&G の「パンパース」やキンバリークラークの「ハギーズ」が売れ筋となるなか、日本のユニ・チャーム「マミー・ポコ」、台湾の「EQ」といったブランドが市場の獲得に成功。ユニ・チャームが買収した豪 APPP の「Baby Love」、大王製紙の「GOO.N（グーン）」などもあり各社が製品を競っている。

タイやインドネシアで支持の高いマミー・ポコは、紙おむつを富裕層から広い消費者層に浸透させた立役者とされる。漏れない・高い吸水性という品質は維持したうえで、従来

に比べてスペックを絞り低価格化を実現。サイズ展開も拡充したことで消費者から高く評価された。

現地で紙おむつは、テープタイプを自宅用、パンツタイプを外出用と使い分けたり、特別な外出時だけに利用されることも。また、より長時間使用できる厚手タイプも好まれるという。インドネシアでは必要な時だけ買える小分け販売もみられる。いずれも赤ちゃんの肌に優しいこと、信頼のブランド、価格の安さなどが支持を受ける要因だ。

東南アジアでは紙おむつの普及はこれからが本番。現地で紙おむつはまだ高級品でもあり、布おむつを使ったり、穴あきのベビー服を着させてそもそもおむつを使わない家庭も多い。子供の多いベトナムや出生率の高いフィリピンなど、市場開拓の余地は広い。

ユニ・チャームは先般、ベトナム市場への本格参入を目指して同国のダイアナ社の買収を発表。幼児用紙おむつや女性用生理用品で国内シェア2位のダイアナをグループとすることで、現地マーケティング力や販売網などを取り込み攻勢をかける。これまで日本からの輸出で域内展開していた大王製紙も、タイでサハグループと合弁会社を設立。ラヨーン県に工場を建設し、タイのほかベトナムやインドネシアなどの近隣国に販売していく計画だ。また、紙おむつ向けの素材供給でも各社が事業拡大を発表している。三井化学は、日本とタイに続くスパンボンド不織布の生産拠点を中国・天津に設けることを決定。同素材のアジアトップメーカーの地位固めに動いているほか、東レも不織布の工場をインドネシア・ジャカルタ郊外に建設する予定だ。同じく不織布では、旭化成せんいが初めての海外生産拠点として、タイ・チョンブリに製造販売会社を設立。市場拡大に応じて各社の生産拡大が続いている。 (M)

無料メールマガジンのご案内

著名人インタビュー、マーケットレポート、各種リーグテーブルなど、情報を満載して毎週お届け致します。ご登録は金融ファクシミリ新聞HP内メルマガフォームより。

検索エンジン

検索  Click!!

ベトナム

1%利上げ

ベトナム国家銀行（中央銀行）は6日、主要政策金利のうちリファイナンス金利を1%引き上げて1.5%にすると発表。今月10日付で実施した。

ラオス投資総額が30億ドル超に

ベトナム計画投資省によると、同国企業はこれまでにラオスに203件の投資プロジェクトを行っている。その投資総額は30億ドルを超え、ベトナムが投資している国と地域の中で最高となっていることが分かった。ベトナム経済が最近、さまざまな困難に直面しているにもかかわらず、ラオス向けのベトナム企業の投資は大幅に増加。今年第1四半期から第3四半期までの投資額は4億6900万米ドルに達し、2010年通年の総額を上回ったという。ラオス側はベトナム企業の投資を高く評価している。同国のトンシン首相は「ベトナムの投資は単なる経済的利益にとどまらず、社会面にも寄与しており、特に両国の友好関係強化に貢献している」と称賛した。

メコンデルタ、FDI 58件に

3日付のベトナム紙トイバオキンテーなどによると、同国の計画投資省外国投資局はこのほど、今年1月からの9カ月間に南部のメコンデルタ地域で誘致した外国直接投資（FDI）プロジェクトは58件で、その資本金総額は1億3080万ドルだったと発表。増資は7件（計2億1860万ドル）だったという。

コメ価格が急騰

トレーダー筋によると、ベトナムのコメ輸出価格（砕け米混入比率5%）が9月29日、1%近く上伸し、1トン＝575米ドルに達した。3年超ぶりの高値となる580米ドルに迫っている。インドネシアなどからの需要増加が値上がりの背景。同筋によると、インドネシアの荷積み需要が40万トン、入札需要が10万トンあるほか、ベトナム・デルタ

地帯で発生した洪水により、精米所の稼働率が低下、生産コストが上昇している。

タイ

銀行貸出8%増か

4日付のタイ英字紙バンコク・ポストによると、タイ銀行協会のチャートシリ会長（バンコク銀行頭取）は3日、2012年の貸出額が前年比6～8%増になるとの見通しを明らかにした。欧州の債務危機が金融市場に影響を与えているものの、国内市場の大きな不安定要因にはならないとの見方を示した。今年8月末の国内商銀のローン残高は7兆454億バーツとなり、10年末から7.9%増えた。キムエン証券アナリストによると、12月末の決算期に向けて資金需要が増える見込みで、今年の新規融資残高は前年から14.9%増えると思われる。

外国人観光客が20%増加

大手銀行系シンクタンク、カシコーン・リサーチ・センターはこのほど、タイを訪れる外国人観光客が今年1926万人となり、前年から20%以上増えると発表。昨年5月のバンコク騒乱後は政治安定が続いており、官民一体となった観光促進策の効果が表れるとの見方を示した。東アジアや南アジアなど近距離諸国からの観光客が増える見通し。その一方、欧米やオセアニア、中東などの観光客は伸び悩むと予想した。

CPIが11カ月ぶり低下

タイ商業省経済指数事務局は3日、9月の消費者物価指数が112.86（2007年＝100）で、前年同月比4.03%上昇したと発表した。4%台の上昇は6カ月連続。ただ、前月比では11カ月ぶりの低下となった。1～9月の平均指数はプラス3.75%。ヤンヨン商業次官によると、指数は前年同月比で上昇したものの、上昇率は前月を下回った。政府が軽油やガソリンの小売価格を大幅に値下げしたことが主な要因。同次官は、通年の物価上昇率について、目標としている3.2～3.7%の範囲

内に収まるとしている。

マレーシア

E & E 投資が堅調

マレーシア国営ベルナム通信によると、ムスタパ・モハメド通産相は4日、世界経済の不透明感が増している中で、電機・電子（E&E）の分野で日本からマレーシアへの外国直接投資（FDI）が引き続き堅調に推移していると述べた。同相は、特にマレーシアに進出済みの日本企業の再投資が増えているとし、日本からの投資に「減速する傾向は見られない」と語った。ムスタパ通産相は、円高と、日本企業が一部の国で直面しているコストの問題により、投資先としてマレーシアが魅力的になっていると述べた。同相はまた、マレーシアは環境技術や太陽光発電の分野で関心を集めているとし、同分野で投資をさらに拡大する考えを示した。

シンガポール

車両増加率を削減

4日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズによると、シンガポールのルイ・タックユー運輸相は地元メディアのインタビューに応じ、現在は年間1.5%に設定している国内登録車両台数の増加率を、2012年の見直し時にさらに引き下げる考えを表明した。シンガポール政府は車両増加率を3年前に従前の年3%から現行の年1.5%に半減させ、12年1月が次の見直し時期に当たる。同相は「次の3年間も年1.5%で据え置くことはできない。引き下げる必要がある」と語った。詳しい内容は10月中にも明らかになる見込みだが、車両増加率の削減は、入札で決まる自動車所有権証明書（COE）の価格をさらに押し上げる可能性が大きい。

10年度税収は17%増

シンガポール国税庁（IRAS）がこのほど公表した2010年度（10年4月～11年3月）年次報告書によると、10年度の税収総額は前年度比16.7%増の3173億Sドルに拡大した。10年度税収は2987億1066万Sド

ルだった。堅調な景気拡大に伴い、法人税・個人所得税を中心に所得3税の税収が前年度比7.8%伸びたほか、外国人来訪者の増加を含む個人消費の拡大で物品・サービス税（GST、税率7%）の税収も同18.6%伸長した。

SGX時価総額が低水準

1日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズによると、2011年9月末時点のシンガポール取引所（SGX）上場株式・投信の時価総額は約7150億Sドルと16カ月ぶりの低水準となった。8月末（7650億Sドル）からの減少率は6.5%で、時価総額の減少率が今年に入って最も大きかった8月（前月末比10%減）よりは小幅にとどまった。欧州の債務危機が引き続き影響した。

インドネシア

自動車販売8万台

6日付のビジネス・インドネシア紙が地元自動車メーカーから入手したデータとして報じたところによると、9月の自動車販売台数（出荷ベース）が速報値で前月比9.2%増の8万27台に達したことが分かった。ブランド別ではトヨタ3万655台、ダイハツ1万2723台、スズキ8217台、三菱7749台、日産4939台、ホンダ4887台、いすゞ2533台、マツダ1042台、その他7282台。スズキは8月の4位から3位に順位を上げた。1～9月期の累計は約66万台に到達。自動車協会のジョニー・ダルマワン副会長（トヨタ・アストラ・モーター社長）は、今年通年の販売について「私の感触では85万台以上も可能だ」と話している。

インフレ率4.6%に改善

インドネシア中央統計局は3日、9月のインフレ率（CPI伸び率）が前年同月比4.61%になったと発表した。8月の4.79%からやや低下した。前月比では0.27%と予想を下回る水準に収まり、コメなど生活必需品価格の安定が寄与した。年初来（1～9月）の累計インフレ率は2.97%。（この項時事 M）



ベトナム★ トレンド

ベトナムと言えば、高成長産業の例には困らないが、たばこ産業も99年から09年まで10年間で生産本数は2.3倍、生産額で4.5倍と強い成長を維持してきた。だが、たばこは広く害を知られ各国で強い規制下にある業種である。なぜ、ベトナムでは成長しているのだろうか。

実はこの国でも健康面での知識の広がり、広告内容の規制、他商品より高い税金などの効果で喫煙率は確実に低下傾向にある。た

が、所得水準が上がり値段の高い紙巻たばこを買えるようになった。

さらに各たばこ銘柄個別の価格は低下しているのだが、所得増は高級銘柄への乗り換えも後押しし、国内品の平均出荷価格は96年から2008年までに1.97倍となった。

たばこは、ベトナムでは依然として主要な産業の1つであり、消費に占める割合は大きい。生産額は自動車・バイクを合わせたものの約4割に相当し、医薬・化学品を上回っている。特に紙巻に限っては、新たな消費者を毎年加え新産業として成長してきたと言える。このため、ピナタバコを始めとする国内企業の他、日本のJTなど世界の大手各社も合併で工場を建設し取り組んできている。

しかし、このような成長は今後は曲がり角を迎えそうである。刻みたばこの利用者は喫煙者の10%程度まで減少していると見られ

たばこ産業の成長は続くか

だ15才以上人口の増加と相殺するため、結果として喫煙者数はほぼ横ばいである。一方、価格は近年低下している。インフレに悩むこの国では珍しい品目と言える。

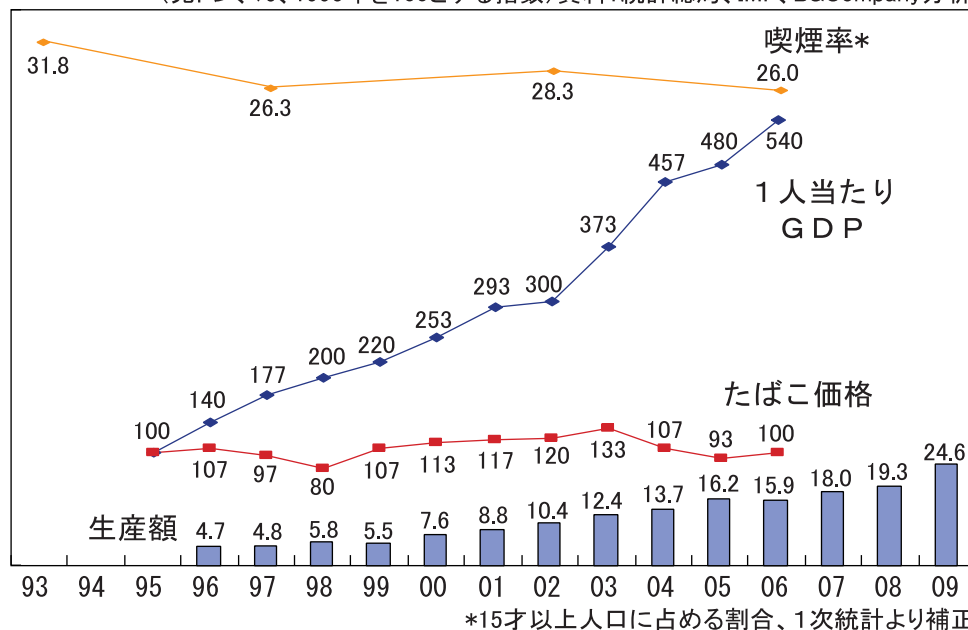
喫煙者数も価格も伸びていないのに大きく成長しているのは理屈に合わないようだが、説明は単純で、たばこの種類が変わったのである。多くの庶民には最近まで刻みたばこが主流だった。これが先進国で普及している紙巻たばこに置き換えられることで市場が成長してきた。両者の価格は相当違

る。ここからの乗り換えは今後あまり期待できない。成熟に向かう中で高価格品への乗り換えが成長要因として残りそうである。

B&Company 株式会社 太田薫正

紙巻たばこの生産額とたばこ関連の各種指数

(兆ドン、%、1995年を100とする指数) 資料: 統計総局、IMF、B&Company分析



ASEAN 制度 Review

◇第 25 回

シンガポールの外資誘致策

シンガポールにおいて、外資誘致に関する事項は基本的に貿易産業省（MTI）の管轄となる。その中でも、外資誘致に関する実際の窓口の役割を果たすのが、前出（第 24 回参照）の経済開発庁である。経済開発庁は日本にも職員を常駐させ、シンガポールにとって重要な貿易のパートナーである日本を重視する方針を鮮明にしている。

外資誘致の方針としては、オープンかつ透明性の高い経済社会の建設、という基本方針に沿って、参入しやすく活動しやすいビジネス社会の構築に重点が置かれている。外資誘致の目玉はなんと言っても低い法人税率（現状平均 17%）であるが、外資誘致策はそれにとどまらない。例えば現地法人の設立に関しては、関連手続き、およびその期間の短縮のみならず、経済開発庁の部局がオフィス賃貸のあっせんまで行う、とのこと。活動のしやすさのために、海外からやってくる知的労働者のための住環境の整備、R&D 活動や高付加価値製品を保護・育成するための知財保護、地の利を生かした物流・旅客輸送システムの整備と効

率化、なども高付加価値産業・知財集約産業を中心とする外資誘致のためという側面が大きい。結果として、シンガポールは全般的競争力とともに、知財保護についても国際的に非常に高い評価を得ている。

国際仲裁センターとしてのシンガポール

シンガポール国際仲裁センター（SIAC）は、その特長を生かして、その重要性を増してきている。取扱件数で見ると、2000 年の 58 件から 2010 年の 198 件と、約 10 年間で 4 倍近い伸びを見せている。この背景としては、SIAC そのものの「営業努力」（SIAC には "Business Development" という部局が存在する）に加え、①シンガポールは英連邦の加盟国であり、その法制度も旧宗主国英国のそれを受け継いだコモン・ローシステムであること②ビジネスにおいて実質上の国際語となりつつある英語で業務を行う弁護士が多数存在すること③地理的に東南アジア各国からアクセスが容易であること——などが挙げられよう。シンガポールの透明性と中立性は、中国本土へのゲートウェイというポジションが強くなってきている香港と比べると、考慮に値する特徴であるといえよう。

問題点としては、これから仲裁センターとして SIAC がさらにその取扱範囲を拡大するに当たって、コモン・ロー諸国だけではなく、イギリス以外の欧州各国、日本、中国、韓国といった大陸法諸国のかかわる事件と大陸法の弁護士とをどのようにして取り込んでいくか、ということが課題となってくると考えられる。これに対しては、SIAC の手続き規則などに大陸法的要素を加味するなどの努力がなされているが、今後、どのように法制度の壁を越えて SIAC の「使い勝手」を良くしていくかが焦点となるであろう。

西村あさひ法律事務所

外国法事務弁護士：橋本豪

◎ 先週の ASEAN 市場 ◎

週央以降は買い戻し優勢

前週のアセアン株式市場は、週初に急落したものの、週央以降は買い戻しが入り、下げ幅を縮小した。アセアン株は依然として欧州の債務問題の深刻化による下振れ圧力にさらされた。週初には多くの市場が暴落し、年初来安値を更新。週央以降は、欧州の金融不安に進展が期待され、9月末の水準を上回ったのはフィリピン総合指数とタイSET指数にとどまった。ただ、欧州の債務問題は、17～18日にEUサミットを控えており、今後も紆余曲折が想定されるなど、不透明感が残るとの見方がされている。

アセアン通貨は下げ止まり

前週のアセアン通貨の対米ドルレートは、総じて下げ止まり。欧州の債務問題に端を発したリスク回避、資金逃避によってアセアン通貨は大きく売られてきたものの、EU当局による欧州銀行に対する資本増強の報道やECBや英中銀による緩和拡充策が好感され、投資家心理の悪化に歯止めがかかり、アセアン通貨も買い戻された。フィリピンペソは1年8カ月ぶり、インドネシアルピアは1年4カ月ぶりマレーシアリングgitは1年2カ月ぶり、タイバーツは1年ぶり、シンガポールドルは9カ月ぶりの安値を付けた。(U)

■ 今週の予定 ■

【11日】▽豪州・9月の企業景況感指数【12日】▽豪州・9月の消費者信頼感指数、8月の住宅ローン件数▽フィリピン・8月の輸出統計▽インドネシア・中央銀行理事会▽インド・9月の鉱工業生産指数【13日】▽豪州・9月の雇用統計▽韓国・中央銀行が政策決定会合【14日】▽中国・9月の消費者物価指数▽シンガポール・中央銀行が政策決定会合▽インド・9月の卸売物価指数——など

◆ アジア各国の株・為替・長期債利回り ◆

株価

国・地域	10/7 終値	前週末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	2359.22	+0.00	-15.98
香港	17707.00	+0.65	-23.13
台湾	7211.96	-0.19	-19.62
韓国	1759.77	-0.56	-14.20
ベトナム	417.96	-2.25	-13.76
タイ	909.17	-0.77	-11.97
マレーシア	1400.05	+0.93	-7.83
シンガポール	2640.30	-1.30	-17.23
インドネシア	3425.68	-3.48	-7.50
フィリピン	4009.26	+0.24	-4.57
インド	16232.50	-1.34	-20.85

為替

国・地域	10/7 終値	前週末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	6.3600	-0.33	-3.74
香港	7.7820	-0.05	+0.11
台湾	30.486	+0.00	+4.05
韓国	1178.40	+0.03	+4.65
ベトナム	20817.0	-0.06	+6.76
タイ	30.99	-0.64	+3.09
マレーシア	3.1583	-0.96	+3.09
シンガポール	1.2974	-0.76	+1.09
インドネシア	8965.0	+0.17	-0.34
フィリピン	43.492	-0.64	-0.70
インド	49.1550	+0.37	+9.95

* 対米ドル値／変化率マイナスは通貨高

長期国債利回り

国・地域	10/7 終値	前週末比
中国	3.855	+0.055
香港	1.255	+0.001
台湾	1.293	+0.020
韓国	3.840	-0.140
タイ	3.612	-0.116
マレーシア	3.680	-0.010
シンガポール	1.622	+0.016
インドネシア	6.628	-0.268
インド	8.575	+0.133

「ASEAN経済通信」は毎週1回、週明けに内容を更新します。ご意見・ご要望などお気軽にお寄せください。(編集部)

アジア各国主要経済指標

	中国	香港	台湾	韓国	インド	豪州
GDP成長率(%)	9.5(Q2) 9.7(Q1)	5.1(Q2) 7.5(Q1)	4.88(Q2) 6.55(Q1)	3.4(Q2) 4.2(Q1)	7.7(Q2) 7.8(Q1)	1.4(Q2) 1.0(Q1)
鉱工業生産伸び率(%)	13.5(Aug) 14.0(Jul)	2.0(Q2) 3.5(Q1)	3.88(Aug) 3.63(Jul)	4.80(Aug) 4.00(Jul)	3.3(Jul) 8.8(Jun)	▼3.8(Q1, Q/Q) ▼1.3(Q4, Q/Q)
消費者物価上昇率(%)	6.2(Aug) 6.5(Jul)	5.7(Aug) 7.9(Jul)	1.35(Sep) 1.34(Aug)	5.3(Aug) 4.7(Jul)	8.99(Aug) 8.43(Jul) Industrial workers	3.6(Q2) 3.3(Q1)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	7.3(Aug) 7.5(Jul)	8.9(Q2) 8.2(Q1)	5.14(Sep) 4.02(Aug)	6.6(Aug) 6.5(Jul)	9.78(Aug) 9.22(Jul)	3.4(Q2) 2.9(Q1)
失業率(%)	4.1(Q2) 4.1(Q1) 〈都市部〉	3.2(Aug) 3.4(Jul)	4.36(Aug) 4.37(Jul)	3.0(Aug) 3.3(Jul)	---	5.3(Aug) 5.1(Jul)
経常収支(billion USD)	69.6(Q2) 28.8(Q1)	4.63 billion HKD(Q2) 37.32 billion HKD(Q1)	9.02(Q2) 10.73(Q1)	0.40(Aug) 3.77(Jul)	▼5.40(Q1) ▼9.98(Q4)	▼7.42 billion AUD(Q2) ▼11.12 billion AUD(Q1)
貿易・サービス収支 (billion USD)	57.8(Q2) 12.1(Q1)	▼34.78 billion HKD(Aug) ▼35.93 billion HKD(Jul)	6.70(Q2) 6.58(Q1)	0.10(Aug) 4.04(Jul)	▼15.35(Q1) ▼19.57(Q4)	5.60 billion AUD(Q2) 2.75 billion AUD(Q1)
資本・金融収支 (billion USD)	67.0(Q2) 86.1(Q1)	▼20.9 billion HKD(Q2) ▼21.3 billion HKD(Q1)	Cap A/C ▼0.02(Q2) ▼0.03(Q1) Fin A/C ▼5.01(Q2) ▼2.71(Q1)	▼2.33(Aug) ▼2.47(Jul)	8.23(Q1) 13.38(Q4)	---
政策金利(%)	6.56	0.50	1.875	3.25	8.25	4.75
マネーサプライ(%)	13.50(Aug) 14.70(Jul) M2	7.0(Aug) 9.4(Jul) M2	6.16(Aug) 6.18(Jul) M2	3.2(Jul) 3.0(Jun) M2	16.40(9/9) 16.70(8/26) M3	8.11(Aug) 8.90(Jul) M3
外貨準備高(billion USD)	3197.49(Jun) 3044.70(Mar)	279.40(Aug) 278.80(Jul)	389.17(Sep) 400.29(Aug)	303.38(Sep) 312.19(Aug)	276.93(9/23) 280.90(9/16)	28.49(Jun) 27.50(May)

	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
GDP成長率(%)	2.6(Q2) 3.2(Q1)	4.0(Q2) 4.9(Q1)	0.5(Q2) 9.3(Q1)	6.49(Q2) 6.47(Q1)	3.4(Q2) 4.6(Q1)	5.7(Q2) 5.4(Q1)
鉱工業生産伸び率(%)	6.96(Aug) ▼0.66(Jul)	▼0.6(Jul) 1.3(Jun)	21.7(Aug) 7.4(Jul)	---	---	7.8(Sep) 5.8(Aug)
消費者物価上昇率(%)	4.03(Sep) 4.29(Aug)	3.3(Aug) 3.4(Jul)	5.7(Aug) 5.4(Jul)	4.61(Sep) 4.79(Aug)	4.8(Sep) 4.7(Aug)	22.42(Sep) 23.02(Aug)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	5.97(Aug) 5.22(Jul)	---	---	---	9.8(Jul) 9.9(Jun)	---
失業率(%)	0.52(Jul) 0.42(Jun)	3.2(Q2) 3.0(Q1)	2.1(Q2) 1.9(Q1)	---	7.1(Jul) 7.2(Apr)	4.60(2009) 4.65(2008)
経常収支(billion USD)	▼0.70(Aug) 3.44(Jul)	23.40 billion MYR(Q2) 25.90 billion MYR(Q1)	14.41 billion SGD(Q2) 17.29 billion SGD(Q1)	0.23(Q2) 2.09(Q1)	0.08(Mar) 0.63(Feb)	▼7.19(2009) ▼10.71(2008)
貿易・サービス収支 (billion USD)	0.70(Aug) 4.55(Jul)	35.59 billion MYR(Q2) 41.09 billion MYR(Q1)	19.19 billion SGD(Q2) 22.75 billion SGD(Q1)	6.13(Q2) 6.38(Q1)	▼1.20(Mar) ▼0.90(Feb)	▼12.85(2009) ▼18.03(2008)
資本・金融収支 (billion USD)	▼2.85(Jul) ▼3.00(Jun)	44.53 billion MYR(Q2) ▼6.01 billion MYR(Q1)	▼6.60 billion SGD(Q2) ▼11.25 billion SGD(Q1)	12.52(Q2) 6.44(Q1)	2.26(Mar) ▼0.78(Feb)	---
政策金利(%)	3.50	3.00	0.376(10/7)	6.75	4.50	15.00
マネーサプライ(%)	17.47(Aug) 17.57(Jul) M2	10.80(Aug) 11.56(Jul) M2	11.4(Aug) 11.9(Jul) M2	17.21(Aug) 15.65(Jul) M2	8.28(Jul) 11.37(Jun) M3	---
外貨準備高(billion USD)	178.06(Aug) 178.79(Jul)	131.66(Aug) 130.82(Jul)	249.18(Aug) 249.15(Jul)	124.6(Aug) 122.7(Jul)	75.56(Aug) 71.89(Jul)	---

GDP成長率、鉱工業生産伸び率、消費者物価上昇率、卸売物価(生産者物価)上昇率、失業率は前年比
数値は前週金曜日の午後5時現在